

グループホーム人材育成等支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障がい者の地域生活の一つの手段であるグループホームの支援の質的向上により、重度の障がい者を受け入れることが可能な体制を充実させるため、指定共同生活援助事業者がグループホーム内で行う就業体験や、グループホームに配置している職員を研修等に派遣した際の代替要員の配置に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) グループホーム 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条第17項に規定する共同生活援助を行うこととして、法第29条第1項に基づき知事が指定した者（指定共同生活援助事業者）の運営する事業所をいう。
- (2) 就業体験 グループホームにおいて就業又は職業体験を希望する者（学生である者を含む。以下「体験者」という。）に対して、体験の機会の提供のために説明又は指導等を行うことをいう。
- (3) 研修等 喀痰吸引等研修（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第4条第2項に規定する都道府県知事又はその登録を受けた者が行う研修をいう。）、強度行動障害支援者養成研修（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年厚生労働省告示第538号）別表第5に定める内容以上の研修（基礎研修）又は同別表第8に定める内容以上の研修（実践研修）をいう。）及びサービス管理責任者等研修（基礎研修）（指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成18年厚生労働省告示第544号）別表第1に定める内容以上の研修（サービス管理責任者研修）及び別表第2に定める内容以上の研修（相談支援従事者初任者研修（講義部分））をいう。）をいう。ただし、サービス管理責任者等研修にあつては、基礎研修であつて、当該事業所における2人目のサービス管理責任者（OJT予定者）として受講させるものに限る。
- (4) 職員 グループホームに配置された従業者のうち、原則として、直接利用者支援に携わる世話人又は生活支援員をいう。

(補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業（以下「補助事業」という。）及び補助対象経費は次の各号に掲げるとおりとし、いずれか一方のみの事業実施であっても補助するものとする。

- (1) グループホーム就業体験支援事業

ア 内容 知事が指定した指定共同生活援助事業者が、そのグループホームにおいて行う就業体験であって、1日（概ね1日の始業時刻から終業時刻までをいう。）以上を要するものを実施する事業。ただし、体験者一人当たり7日までとする。

イ 補助対象経費 当該指導等を担う職員の配置に要する人件費

(2) グループホーム支援員研修等受講支援事業

ア 内容 知事が指定した指定共同生活援助事業者が、そのグループホームに配置している職員であって引き続きグループホームにおいて支援の提供に携わることを予定している者に対して研修等を受講させるに当たり、当該受講者の代替職員を配置する事業。ただし、当該研修等の修了を要件とする。

イ 補助対象経費 当該代替職員の配置に要する人件費

（補助額の算出方法等）

第4条 補助額は、前条に規定する補助対象経費に3分の1を乗じて得た額と次の補助基準額を比較し、いずれか低い額とする。

補助基準額 体験者又は受講者一人当たり1日につき3,200円

ただし、日ごとに補助事業の実施時間が半日（4時間以下）の場合にあっては、1,600円

2 前条第2号の事業において、前項に規定する日額は、当該研修のカリキュラムが8時間以下のものを1日とみなすこととし、同一日において8時間を超えたカリキュラムが設定されている場合にあっては、8時間を超えて4時間又はその端数を増すごとに1,600円を加算する。

（申請書の提出期日等）

第5条 規則第3条第1項の規定によるグループホーム人材育成等支援事業費補助金交付申請書（第1号様式）の提出期日は、別に定める。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 第3条第1号の事業を行う場合

ア 体験者の経歴又は概要を記載した書類

イ 指導等の概要及び日程（予定）を明らかにする書類

(2) 第3条第2号の事業を行う場合

ア 研修等受講予定職員の勤務履歴を明らかにする直近の勤務表等の写し

イ 代替職員が配置されることを明らかにする勤務（予定）表等の写し

(3) 共通書類

ア 役員等氏名一覧表（第2号様式）

イ その他必要と認められる書類

3 交付申請書を提出するに当たっては、障害支援区分が5以上の利用者を、現に受け入れているか（第3条第2号の事業を実施する場合に限る。）、又は第3条第1号の事業実施後概ね1年以内若しくは第3条第2号の事業実施後概ね6か月以内に受け入れる予定があること。

(暴力団排除)

第6条 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団
- (2) 代表者又は役員の中に暴対法第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者があるもの

2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者(以下「補助事業者」という。)が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。ただし、当該確認のために個人情報神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(交付条件)

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金に係る経費の配分の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更であって、補助額の追加交付を求めないものについては、この限りでない。

ア 体調不良等のやむを得ない事情による事業実施日数の減(ただし、予定延べ日数の全てが減となるもの(補助事業の廃止)を除く。)

イ その他の事業実施日数の減であって予定延べ日数の2割又は1日以内のもの

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業が終了した後、本事業の効果等を検証するため主管課長が行う調査等に協力するよう努めなければならない。

(変更の承認)

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、グループホーム人材育成等支援事業変更(中止・廃止)申請書(第3号様式)に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(調査及び実施状況報告)

第10条 知事は、補助事業の適切な遂行又は検査のために必要があると認めるときは、補

助事業者及び体験者並びに受講者その他関係者に報告を求め、又は職員により実地において検査させることができる。

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定による実績報告は、グループホーム人材育成等支援事業実績報告書(第4号様式)に次の書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日までに行わなければならない。なお、第2号の書類は第3条第1号の事業を実施した場合に、第3号及び第4号の書類は同条第2号の事業を実施した場合に限る。

- (1) 事業実施結果報告書
- (2) 指導担当職員の配置状況を明らかにする勤務表等(就業体験実施月)の写し
- (3) 研修修了を証する書類の写し
- (4) 代替職員の配置状況を明らかにする勤務表等(研修受講月)の写し
- (5) その他、必要と認められる書類

(書類の整備等)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類(以下「証拠書類等」という。)は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。
- 3 前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に、補助事業者たる団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者(権利義務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第13条 補助事業者は、法人所在地、法人名又は代表者氏名を変更したときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

(雑則)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年8月13日から施行する。

第1号様式（第5条関係）（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地

法人名

代表者職・氏名

印

グループホーム人材育成等支援事業費補助金交付申請書

（元号） 年度グループホーム人材育成等支援事業費補助金の交付を受けたいので、
関係書類を添えて申請します。

1 目的及び内容

2 実施する事業の種別 ※該当する事業に○をつける。

(1) グループホーム就業体験支援事業 ()

(2) グループホーム支援員研修等受講支援事業 ()

3 申請に係るグループホームの名称、指定事業所番号及び所在地

4 就業体験対象者の氏名又は在籍する学校等の名称

5 職員に受講させることを予定する研修及び受講予定者の氏名

6 事業実施期間

事業着手予定日(体験・受講初日) 事業完了予定日(全員の体験・受講終了予定日)

年 月 日 ～ 年 月 日

7 重度障がい者の受入有無 有・無 (受入予定時期： 年 月)

8 交付申請額 円

9 交付申請額の算出方法

10 経費の配分及び経費の使用方法

第 2 号様式（第 5 条関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

役 員 等 氏 名 一 覧 表

年 月 日現在の役員

役職名	氏 名 (漢字)	氏名のカナ (半角ｶ)	生年月日 (大正 T, 昭和 S, 平成 H)	性別 M(男)・ F(女)	住 所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

- ※ ｶは半角で、元号はアルファベットで、年月日はそれぞれ 2 桁で記入すること。
- ※ 性別は M・F のいずれかで記入すること。

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。

所 在 地

法 人 名

代表者職・氏名

印

第3号様式（第8条関係）（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者職・氏名 印

グループホーム人材育成等支援事業変更（中止・廃止）申請書

（元号） 年 月 日付け（記号・番号）で交付決定を受けたグループホーム人材育成等支援事業費補助金に係る補助事業を次のとおり変更（中止・廃止）したいので関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止・廃止）の内容

事業内容	変更（中止・廃止）前	変更（中止・廃止）後

2 変更（中止・廃止）の理由

第 4 号様式（第 11 条関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者職・氏名 印

グループホーム人材育成等支援事業実績報告書

（元号） 年 月 日付け（記号・番号）で交付決定を受けたグループホーム人材育成等支援事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

1 事業実績

2 補助見込額

区分	交付決定額 A	実績額 B	補助見込額 $C=\min(A, B)$	精算額 $D=C-A$
就業体験	円	円	円	円
研修受講	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

3 収支決算（見込）

収入		支出	
補助金収入	円	事業費（人件費）	円
法人自主財源	円		
その他収入	円		
合計	円	合計	円

第4号様式別紙（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

グループホーム人材育成等支援事業実施結果報告書

1 実施した事業の種別 ※該当する事業に○をつける。

(1) グループホーム就業体験支援事業 ()

(2) グループホーム支援員研修等受講支援事業 ()

2 申請に係るグループホームの名称、指定事業所番号及び所在地

3 就業体験対象者の氏名又は在籍する学校等の名称

4 職員に受講させた研修及び受講者の氏名

5 事業実施期間

事業着手日(体験・受講初日) 事業完了日(全員の体験・受講終了日)

年 月 日 ～ 年 月 日

6 (就業体験の場合) 就業体験の実施延べ日数

7 (研修受講の場合) 代替職員配置の延べ日数

8 重度障がい者の受入有無 有・無 (受入予定時期: 年 月)